

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>2,629,171</b>	<b>流動負債</b>	<b>293,722</b>
現金及び預金	2,558,920	買掛金	4,626
未収入金	54,531	リース債務	21,595
商品	11,280	未払金	18,257
貯蔵品	2,680	設備未払金	52,987
前払費用	1,656	未払法人税等	19,303
その他	100	未払消費税等	23,361
<b>固定資産</b>	<b>3,031,597</b>	未払費用	3,441
<b>有形固定資産</b>	<b>2,855,962</b>	前受金	10,154
建物	2,393,025	賞与引当金	11,505
構築物	12,112	役員賞与引当金	6,450
機械装置	180,107	資産除去債務	119,639
車両及び運搬具	6,288	その他	2,398
工具・器具及び備品	210,468	<b>固定負債</b>	<b>280,389</b>
リース資産	11,651	預り保証金	71,252
建設仮勘定	42,308	退職給付引当金	122,937
<b>無形固定資産</b>	<b>12,601</b>	役員退職慰労引当金	16,945
電話加入権	569	資産除去債務	69,254
ソフトウェア	4,049	<b>負債合計</b>	<b>574,111</b>
リース資産	7,981	<b>(純資産の部)</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>163,033</b>	<b>株主資本</b>	<b>5,086,657</b>
投資有価証券	22,000	資本金	1,125,000
長期前払費用	37	利益剰余金	3,961,657
繰延税金資産	140,688	利益準備金	71,633
その他	307	その他利益剰余金	3,890,023
		別途積立金	3,000,000
		繰越利益剰余金	890,023
		<b>純資産合計</b>	<b>5,086,657</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,660,768</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>5,660,768</b>

## 損 益 計 算 書

( 2020年4月1日から  
2021年3月31日まで )

(単位：千円)

科 目	金	額
<b>営 業 収 益</b>		
売 上 高	72,847	
貸 室 収 入	319,473	
売 店 収 入	60,646	
食 堂 収 入	32,541	
使 用 料 収 入	409,619	
広 告 収 入	59,424	
付 帯 事 業 収 入	110,028	1,064,581
<b>売 上 原 価</b>		58,453
<b>売 上 総 利 益</b>		1,006,128
<b>販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</b>		1,084,103
<b>営 業 損 失</b>		77,974
<b>営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息	202	
雑 収 入	66,990	67,193
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	277	
雑 支 出	830	1,107
<b>経 常 損 失</b>		11,888
<b>特 別 利 益</b>		
国 庫 補 助 金 等 受 入 額	2,088	2,088
<b>特 別 損 失</b>		
固 定 資 産 除 却 損	9,500	
空 港 施 設 使 用 料 助 成 金	2,088	11,588
<b>税 引 前 当 期 純 損 失</b>		21,389
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	29,721	
法 人 税 等 調 整 額	△ 31,658	△ 1,936
<b>当 期 純 損 失</b>		19,453

## 株主資本等変動計算書

（ 2020年4月1日から  
2021年3月31日まで ）

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
						別途積立金	繰越利益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	1,125,000			-	67,133	2,800,000	1,158,976	4,026,110
事 業 年 度 中 の 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当				-			△ 45,000	△ 45,000
剰余金の配当 に伴う利益 準備金の積立				-	4,500		△ 4,500	-
別 途 積 立 金 の 積 立				-		200,000	△ 200,000	-
当 期 純 損 失 (△)				-			△ 19,453	△ 19,453
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	-	4,500	200,000	△ 268,953	△ 64,453
当 期 末 残 高	1,125,000	-	-	-	71,633	3,000,000	890,023	3,961,657

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高		5,151,110			-		5,151,110
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		△ 45,000			-		△ 45,000
剰余金の配当 に伴う利益 準備金の積立		-			-		-
別 途 積 立 金 の 積 立		-			-		-
当 期 純 損 失 (△)		△ 19,453			-		△ 19,453
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	△ 64,453	-	-	-	-	△ 64,453
当 期 末 残 高	-	5,086,657	-	-	-	-	5,086,657

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………売価還元法による低価法

貯 蔵 品……………移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)…定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15～31年

構 築 物 10～20年

機械装置 10～17年

工具・器具及び備品 3～10年

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、貨物ビル建物については解体撤去時期までの償却期間の短縮をいたしております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ59,519千円増加しています。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末にお

いて発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく  
期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっ  
ております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,300,164千円
2. 国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除している額	94,271千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 112,500株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2020年6月10日開催の第42期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	45,000千円
1株当たりの配当額	400円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月11日

(2) 基準日が当事業年度の属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの

2021年6月10日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	45,000千円
1株当たりの配当額	400円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月11日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果に関する注記)

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

賞与引当金	3,504千円
未払事業税	1,744千円
退職給付引当金	37,446千円
役員退職慰労引当金	5,161千円

減価償却超過額	32,240千円
資産除去債務	57,537千円
その他	3,056千円
繰延税金資産合計	140,688千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収入金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

	貸借対照表計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1) 現金及び預金	2,558,920	2,558,920	—
(2) 未収入金	54,531	54,531	—
(3) リース債務	(21,595)	(21,595)	—

※負債に計上されているものについては、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金、(3) リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 投資有価証券	22,000
(2) 預り保証金	71,252

(1) 投資有価証券

非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(2) 預り保証金

賃貸物件における賃借人から預託されている受入敷金保証金は、市場価額がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、愛媛県松山市において、賃貸用の旅客・貨物ターミナルビルを有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額(千円)	時 価(千円)
2,018,112	2,018,112

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当社の賃貸等不動産は建物等減価償却資産のみであり、正規の減価償却計算後の適正な帳簿価額に基づいた金額を時価として記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	45,214円72銭
2. 1株当たり当期純損失額	172円91銭

(資産除去債務に関する注記)

当社は、国有財産使用許可に基づき使用する土地について、返還時における原状回復に係る債務を有しております。これらのうち解体・撤去の時期が明確となった貨物ビルについては2019年度より資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は2～3年間、割引率0.0%を採用している。

当事業年度において、貨物ビル解体・撤去の工事発注先の決定により、従前の資産除去債務計上時に採用した見積額を大幅に下回ることが明らかになったことから、見積の変更による影響額を反映しております。

なお、旅客ビルについても返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、返還時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

期首残高	666,360千円
見積りの変更による減少額	△ 466,606千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 10,860千円
期末残高	<u>188,894千円</u>

(その他の注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。